
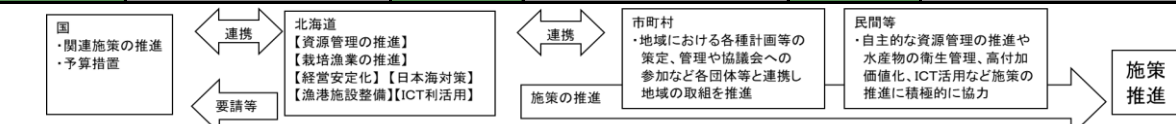


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	水産 林務部	所管課	水産経営課、水産振興課、漁港漁村課、漁業管理課		
施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興				施策 コード	07051	
政策体系 (中項目)	農林水産業の持続的な成長				政策体系 コード	2 (1) B	
知事公約	C0085 C0137	C0132 C0139	C0133 総合戦略	A32B4 A32C3	A32C1 A32D1	A32C2 A32D2	国土強靱化 B1321 B4211 事務事業数 133
SDGs				総合判定	概ね順調		

【1 Plan】

施策目標	水産資源・漁場の適切な管理や秩序ある利用、栽培漁業の推進などにより漁業生産の早期回復と安定化を図るほか、日本海地域で養殖業を中心とした新たな生産体制づくりを進め、漁家経営の安定化を図る。また、漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。					
現状と課題	本道水産業は、主要魚種の生産低迷や社会経済情勢の変化、漁業就業者の減少等による生産体制の脆弱化など厳しい状況にあることから、水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて、水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化等に係る取組を進める必要がある。					
主な取組	TAC等による適切な資源管理や密漁等の取締を推進するほか、秋サケやマツカワなど栽培漁業の推進や、新たな増養殖や日本海対策の推進による漁業経営の安定化、漁港施設等の防災減災対策や老朽化対策、ICT技術等を活用した漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進することなどにより、本道水産業の振興を図る。					
予算額 (千円)	R 3	31,034,011	R 2	32,337,563	R 1	33,394,863
施策の イメージ						

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
漁業生産額（漁業就業者1人当たり）（暦年）	目標値		1,121	1,143	1,166	1,324	81.7%	C
	実績値		1,001	1,122	953	-		
設定理由	北海道総合計画、北海道水産業・漁村振興推進計画に基づき、栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和元年は秋サケ・サンマ・スルメイカといった主要魚種が不漁となったことなどから、「漁業生産額（漁業就業者1人あたり）」の目標値を達成できなかった。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合（暦年）	目標値		67.7	67.8	68.0	68.0	99.0%	B
	実績値		65.6	70.3	67.3	-		
設定理由	北海道創生総合戦略における政策の方向性「農林水産業の持続的な成長」の観点から施策の効果を把握する指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
令和元年は噴火湾の養殖ホタテガイのへい死や秋サケの不漁など、栽培魚種の生産量が減少したことなどから、「全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合」の目標値を達成できなかった。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R8)	達成率	指標判定
耐震・耐津波化が図られ、BCPが策定されている漁港の割合	目標値		-	-	10.0	80.0	158.0%	A
	実績値		-	-	15.8	-		
設定理由	北海道強靱化計画における水産物の安定供給体制確保の観点から、施策の進捗を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和2年は計画どおり漁港施設の耐震・耐津波化が図られ、BCP策定も進捗したことから、目標を達成できた。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07051
---------------	-----	--------------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）（暦年）	1,001	1,122	953	1,166	C
	全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合（暦年）	65.6	70	67	68	B
	耐震・耐津波化が図られ、BCPが策定されている漁港の割合	—	—	15.8	10	A
目標（指標）の達成状況	耐震・耐津波化が図られ、BCPが策定されている漁港の割合は目標値を上回り順調に伸びているが、漁業生産額（漁業就業者1人当たり）について目標に向けたさらなる取組が必要。				指標総合判定	B
連携状況	地域・民間等と連携した日本海漁業振興対策や密漁防止の取組を実施し、連携による成果が確認できる。				連携判定	○
緊急性優先性	各期成会からの要望等により、地域の特性に応じた栽培漁業の推進等に取り組んでいるほか、栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実・強化や予算の確保について国等に要望している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興に向けて、経営多角化や付加価値向上などの取組が着実に推進されているものの、指標の達成に向けたさらなる取組が必要。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	水産資源の維持増大を図るため、TAC管理、各種操業指導会議などによる適切な資源管理の指導強化、密漁や違法操業の取締などに取り組む。
②	北海道強靱化計画（R2.3改定）に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備や流通拠点となる漁港におけるBCPの策定に取り組む。	
③	令和2年度に策定した「北海道水産業の緊急対策」に基づき、主要魚種の生産回復や海域特性に応じた栽培漁業の展開など、漁業経営の安定化に向けた取組を推進する。	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	対応状況（R3.3時点）	種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、貸与施設の有償化は現状では困難だが、引き続き団体と協議し、道と団体との費用負担のあり方について検討を行う。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	道TAC計画に基づく採捕量の配分・管理、各種操業指導会議での資源管理の指導に加え、関係機関と連携した海上・陸上での指導・取締により適切な資源利用を図る。 水産物の安定供給に向け、流通拠点漁港におけるBCP策定は完成しており、引き続き耐震岸壁の整備完成を進める。 海洋環境の変化等に対応できる生存能力の高いサケ稚魚の育成や、魚類養殖など本道に適した増養殖の事業化の検討に取り組むほか、コンブ漁業に関してドローンを活用した漁場の把握やAI技術を活用した品質向上に向けた取組を進めるなど、漁業現場に新しい技術を取り入れながら生産活動の省力化・効率化を推進する。